

# 私立学校が果たしている役割

全私学連合

## 全私学連合の概要

**創立目的** 私学団体相互の提携協力によって私学の振興を図り、以って文化の高揚に寄与することを目的に昭和30年（1955年）に創立

**組織概要** 下記5団体で組織を構成（団体の加盟校数は平成28年9月1日現在）

・全日本私立幼稚園連合会	47都道府県団体	7,578園
・日本私立小学校連合会		188校
・日本私立中学高等学校連合会	47都道府県団体	1,397校
・日本私立短期大学協会	308法人	315短期大学
・日本私立大学団体連合会	2団体	493法人
		529大学

## 私立学校の存在意義とその果たしている役割

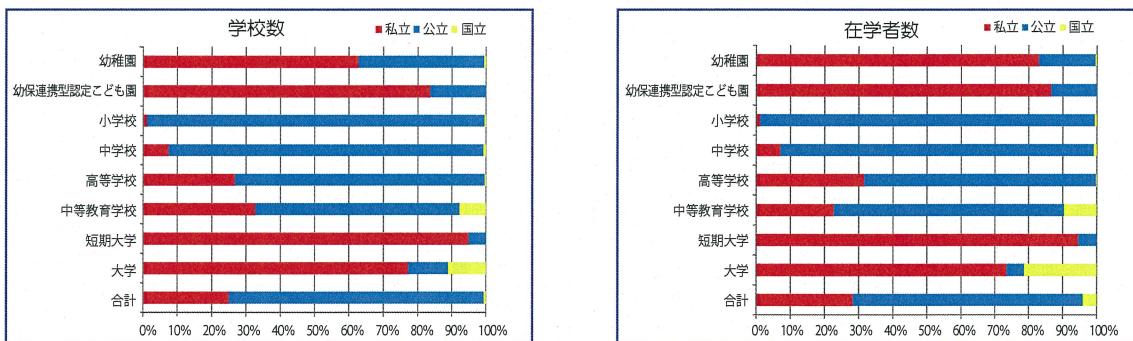
わが国の私立学校は、建学の精神に則った教育方針に基づき、それぞれが創意工夫した教育を実践し、個性豊かな、多種多様な人材を育成してきている。

そのことにより、私立学校は、わが国が活力ある健全な国家として発展していくために必要な多様な人材の育成に大きく貢献している。

私立学校は、時代の要請や社会の負託に応じて、個性豊かで特色のある教育活動を展開し、公教育としての責任の一端を担い、日本の学校教育制度において、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、短期大学、大学等それぞれの段階において大きな役割を果たしてきている。

### 学校数・在学者数に占める私立学校の割合

（平成28年5月1日現在）



[資料]【文部科学省】平成28年度学校基本調査（速報値）

## 今後も私立学校が果たす役割の重要性

幼児教育、初等教育、中等教育、高等教育のそれぞれの分野において、国立・公立・私立の学校は、社会の大きな変化に対応した教育改革を実践し、互いにますます切磋琢磨しながら、日本の将来を担う人材の育成に励んでいる。教育は国家百年の大計であり、教育こそわが国発展の原動力である。

その意味において、私立学校それぞれの教育方針に則った多様で特色ある教育の実践を通じて、グローバル社会や成熟社会の時代要請に応える、多種多様な人材の育成に果たす私立学校の役割は、今後もますます重要となってきている。

## 私立学校の振興と充実は、わが国の発展に直結する重要な課題

# 子どもたちが健やかに育つ環境づくり それが私立幼稚園の大切な使命です

## 幼児教育は人間形成にとってもっとも重要です

幼児教育は、学校教育として生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っています。子どもの発達・成長に係る最新科学の成果によると、3歳ごろから5、6歳の幼児期は、自発性や主体性、自立心などを育てるうえで人生で最も重要な時期といわれています。近年、幼児教育の重要性に対する社会的認識は、ますます高くなっています。

## 私立幼稚園は日本の幼児教育を担っています

きわめて重要とされる幼児教育の大部分は幼稚園が行っています。全国の幼稚園児の8割以上の子どもたちが私立幼稚園に通っています。幼稚園教育の多くを担う私立の役割はとても重要といえます。

また、全国に約7,000園ある私立幼稚園では、それぞれが建学の精神に基づいて、さまざまな特色を生かした教育・保育活動を展開しています。

### 幼稚園児数 83% が私立幼稚園に在籍

在園児数 1,328,791人（私立 1,102,318人、国立 5,253人、公立 221,220人）

### 幼稚園数 63% が私立幼稚園

幼稚園数 11,138園（私立 6,994園、国立 48園、公立 4,096園）

※平成28年度学校基本調査速報（平成28年5月1日現在）

## 私立幼稚園は家庭や地域と連携して子育ての支援にも取り組んでいます

私立幼稚園は、家庭や地域と連携し、子どもの健やかな育ちの実現をめざして、教育内容の充実向上に努めています。子どもの健やかな育ちの実現のために欠かせない豊かな環境を提供するため、施設設備はもとより、人的環境、幼稚園を取り巻く環境など、様々な環境の充実を私立幼稚園は願っています。

また、子育て相談、地域教育活動、預かり保育、認定こども園制度の活用などにより、保護者の子育ての支援にも積極的に取り組んでいます。

## 幼児教育の費用の負担軽減を

幼児教育にかかる費用の負担軽減は、幼稚園に子どもを通わせる保護者はもとより私立幼稚園の大きな願いです。欧米諸国や韓国では、すでに幼児教育の無償化が実現しています。わが国でも、すべての子どもが豊かな幼児教育を受けられるよう、保護者の負担軽減策の一層の充実、さらには幼児教育の無償化を進めていく必要があります。

# 幼児教育を充実し すべての子どもたちに しあわせな未来を

# 私立小学校が果たしている役割と使命

## 建学の精神に基づく人間教育

日本の私立小学校の中には、明治の初期に創立された歴史のある学校もあれば、最近創立された新しい学校もある。それぞれの学校が建学の精神に基づき、特色ある教育を時代に即して実践し、個性豊かでバランスのとれた人間を育てている。特に、人間形成の基礎となる初等教育を通して、確固たる信念をもって人格教育に努めている。

## 初等教育における先駆的教育活動

全国の私立小学校は連携して、教員の資質向上を目指し研修・研究を深め合い、絶えず新しい実践研究を試みてきた。特に、初等教育から中等教育・高等教育までの一貫教育の実践、学校週5日制の実践とカリキュラムの編成、英語をはじめとする外国語教育の充実、生活科のパイロットスタディー等、日本の初等教育における先駆的教育活動は高く評価されてきた。

## 少子化にもかかわらず私立小学校は増加の傾向

近年、少子化の影響で全国の小学校数は減少しているが、私立小学校数はこの13年間を見ても、平成16年度の187校から平成28年度は230校と増加の傾向にある。このことは、明らかに私立小学校に対する社会的評価の高まりを意味するものであろう。

こうした社会の期待に応えていくために私立小学校は、著しい社会変化と科学技術の高度化が進展する時代の中で、建学の精神を継承するとともに伝統を重んじ、その使命とする理想の教育をめざし、誇りをもって初等教育の先駆的実践を世に問うてきた。

## 多様な教育機会の提供

社会環境の変化と共に価値観が多様化していく中で、個性的で多様な子どもたちが多く見られるようになってきた。こうした子どもたちに、小学校がどのように対応していくか、大きな課題となってきている。

現在、230校の私立小学校は、それぞれの学校の特色を發揮して、児童の個性を尊重し、その可能性を伸長する方法を実践探しし、子どもたちの多様な学習ニーズに対応できるように、教育の機会を提供して、公教育としての使命を果たすと共に、日本の初等教育の充実発展のために寄与している。

# 私立中学校・高等学校の現状と課題

## 私立中学校・高等学校の現状

私立中学校（含む中等教育学校前期課程）は全国に793校あり、生徒数は、245,081名である。大部分は高等学校の付属であり、中高連携のもとに教育活動を行なっている。

私立高等学校（全日制・定時制、含む中等教育学校後期課程）は全国に1,337校あり、生徒数は、1,045,135名である。私立高等学校は、女子校が比較的多く（21.0%）、学校創立の由来から宗教系が多いこと（25.6%）も大きな特色であり、大都市圏に比較的多くの学校がある。教育面での特色は、「建学の精神」が教育内容に反映され、進路指導、生活指導、スポーツ・芸術指導などの中に生かされている。

## 私立中学校・高等学校を取り巻く状況

私立中高の特色教育には、例えば中高一貫教育、グローバル教育、体験学習、帰国子女教育などのように私立での成果が制度として定着したものが多く、わが国の公教育全体の発展に寄与している。

一方で、学校運営には膨大な費用を要するため、私立学校の生徒には、公立に比べれば多額の学費負担が必要であり、高校就学支援金はあるものの、私立学校への進学志向は、公立との負担格差が大きな障害となっており、少子化の進行と相俟って、特に現在何の就学支援策も実施されていない私立中学校への入学者が減少している。

現在、高等学校以下の私立学校は、行政上の所管が都道府県とされていることから、公費助成の実施主体も都道府県とされ、国は都道府県への財政支援を行なうことによって、「私学に学ぶ国民の教育を受ける権利」の実現を側面から支える仕組みとなっている。

## 私立中学校・高等学校を巡る課題

私立中学校・高等学校は、現在の厳しい状況の中で、改めて、それぞれの学校の原点ともいべき「建学の精神」を再確認した上で、保護者に信頼され地域社会から評価される教育活動を地道に継続し、何よりも学校に学ぶ子どもたちにとって現在及び将来に繋がる「学びと新たなコミュニティ」を提供することに力を注いでいる。

人間の発達段階において、乳幼児期と並んで心身ともに大きな成長期といわれる中高生の時期には、子どもたちの個性や能力に応じたより多様な学校教育が提供されることが望ましく、それが多彩で健全な国民の育成に繋がるのである。

そのためにも、中等教育段階において、私立学校が特色ある教育や先駆的な教育を提供できる環境の維持整備は、行政上の所管如何を問わず、最終的には国の責任であり、私学助成の充実はもとより、行政上の取扱いについても、都道府県間・地域間において格差を生ずることの無いよう調整し、是正措置を講ずるのは、教育を受ける国民に対する國の責務である。

# 地域貢献と教育の機会均等の実現 ～私立短期大学～

- ☆ 地方の高等教育の灯を消さない。
- ☆ すべての国民に高等教育の機会を与える。
- ☆ 教育による地方貢献を通し「地方創生」に寄与する。

## 短期大学の約95%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

- ・私立短期大学の約65%は地方中小都市に設置されており、地方の高等教育機関として大きな役割を担っている。
- ・私立短期大学の学生の約89%は女子であることから、女子の高等教育の場として中核的役割も果たしている。

## 地域に根ざした身近な高等教育機関として、多様な人材を養成

- ・短期大学生の自県内入学率は約68%であり、卒業後の自県内就職率も約72%といずれも高く、地元志向の学生が多い。
- ・短期大学を卒業後約79%の学生が就職し、そのうちの約62%が幼稚園教諭、保育士、栄養士、看護師等の国家資格・免許を有する専門職に就いている。
- ・短期完結型の利点を生かし、実務能力の習得や資格取得が可能な高等教育機関として、生涯学習や社会人の学び直し等、地域の活性化にも貢献している。

## 公的支援の必要性

- ・広く高等教育の機会を提供し、地域社会への貢献や生涯学習の対応等の公的な機能を果たしているが、小規模校が多く、財政的に厳しい環境におかれている。地域における人材育成、地域社会の振興・活性化の促進及び女性の活躍推進等、特色を生かした教育の維持向上のため、私学助成等の公的支援の充実が不可欠である。

# 日本の知識基盤社会を先導する私立大学 —高等教育政策のパラダイムシフト実現—

「私立大学」は国力そのものである。大学の強化なくして、わが国の発展はない。私立大学の充実・発展による高等教育の振興こそ、わが国の再生と次代を拓く原動力である。わが国が活力ある健全な国家として発展していくためには、私立大学における多様で多層な活力あふれる人材の育成が必須である。

## わが国高等教育の約8割を担い次代を拓く原動力の私立大学

- ▶大学教育の質的転換に向け不断の大学改革を推進している私立大学は、日本の大学の約77%を占め、学部学生の約78%（2016年）の教育を担い、わが国の人材育成に大きな役割を果たしている。
- ▶高等教育への教育投資（学生一人当たりの公財政支出額）は、国公私立大学全体で254万円、私立大学では71万円と試算され、公財政支出による経済的・社会的効果は、国公私立大学全体で約2.4倍である。これを私立大学のみで見た場合、約8.6倍の効果があり、その費用対効果に着目し、私立大学への公的投資を拡大することによって国力は発展する。

## 地域社会の人材育成と地方創生・グローバル化を推進する私立大学

- ▶地域の地（知）の拠点として全国に展開する私立大学は、地域の創生・活性化を図るべく、地域リーダーの育成や地方の課題発見・解決に積極的に貢献している。
- ▶学部における外国人留学生の約81%、外国人教員の約60%（2015年）が私立大学に所属しており、わが国における教育研究のグローバル化の取組みを私立大学が力強く推進している。

## 熊本地震・東日本大震災からの復興と日本の再生モデルを牽引する私立大学

- ▶地域に根差し多様で特色ある研究・教育を行う私立大学は、被災地域復興の重要な拠点として、全国各地の自治体や企業等と連携して防災や復旧・復興支援に取組んできている。
- ▶全国の私立大学は、被災地域のニーズに対応した復興の担い手となる人材育成をはじめ地域密着型の共同研究・ボランティア活動の継続的推進に尽力している。この取組みこそ、被災地域の復興・再生と日本再生の原動力である。

### （参考）

#### 【高等教育への公財政支出等の実態】

- 国内総生産（GDP）に対する高等教育への公財政支出割合（0.5%）はOECD加盟国（平均1.2%）のなかで最低水準（加盟国中最下位）にある（2012年）。
- 大学生一人当たりに対する国費負担の格差は約13倍（私立が約17万円、国立が約218万円）であり（2014年）、私立大学の経常的経費に対する補助割合はわずか9.9%（2015年推計）と漸減傾向にある。
- 国費による支援の下で授業料減免を受けられる大学生の割合は、私立が約1.8%（約3.8万人、2分の1補助）、国立が約29.6%（延べ約18.1万人、全額補助）であり、約28ポイントと大きな格差がある（2014年）。
- 大学（学部）進学率は、米国の71%に対して日本は52%（2012年）、人口千人当たり学生数も米国の約63.4人に対し日本は約23.3人（2014年）にとどまり、一層の量的拡大が必要である。